



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） エバ・チェン
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） マヘンドラ・ネギ（TEL） 03-4330-7600
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	148,596	11.0	21,792	△23.5	24,824	15.6	15,230	6.2
2025年12月期中間期	133,909	△0.5	28,472	16.5	21,475	△18.6	14,336	△19.9

（注）包括利益 2026年12月期中間期 16,612百万円（42.9%） 2025年12月期中間期 11,627百万円（△55.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	116.98	—
2025年12月期中間期	109.14	108.25

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	405,188	119,147	28.5
2025年12月期	422,238	131,126	30.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 115,672百万円 2025年12月期 127,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	185.00	185.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年12月期の期末配当については未定です。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	301,500	9.2	44,400	△23.2	46,000	△14.8	30,700	△11.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	140,901,604株	2025年12月期	140,901,604株
2026年12月期中間期	11,109,268株	2025年12月期	10,221,368株
2026年12月期中間期	130,198,319株	2025年12月期中間期	131,350,257株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更	5
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位: 百万円)

	売上高		
	2026年12月期 中間 (累計)	2025年12月期 中間 (累計)	増減率
日本	44,184	43,894	0.7%
アメリカズ地域	29,059	27,026	7.5%
欧州地域	33,865	29,032	16.6%
アジア・パシフィック地域	41,486	33,954	22.2%
合計	148,596	133,909	11.0%

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における世界経済は、中東情勢をはじめとする新たな地政学リスクの発生に加え、米国の通商政策等の不透明感や金融資本市場の変動等により不確実性が一段と高まる中で推移いたしました。紛争の長期化・拡大や地政学的分断の深まり、貿易摩擦の再燃など下振れリスクが引き続き支配的な状況にあり、今後の世界経済の見通しは予断を許さない状況にあります。

情報産業につきましては、引き続きAIが浸透し、2026年の世界におけるAI支出は前年比44%増の2.5兆ドルになると予測されています。こうした状況からAIインフラやソフトウェアがIT投資を牽引し、2026年の世界におけるIT支出額は前年比13.5%増の6.5兆ドルに達すると見込まれています。

セキュリティ業界におきましては、AIの進化、地政学的リスクやグローバリズムの分断、サプライチェーンの複雑化などにより攻撃の速度や規模が更に増しています。国家機関等を狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、暗号資産の流出等をはじめとする特定の企業や組織及びそのエコシステムを狙う標的型攻撃や、ランサムウェア等のサイバー攻撃が目立った他、AIの普及に伴うセキュリティリスクも顕在化し、企業や個人において高いセキュリティ意識が一層問われる状況となっています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものでありました。

当社は2026年より、従来の法人向けビジネスを「TrendAI」というビジネスブランドに、そして従来の個人向けビジネスは「TrendLife」というビジネスブランドとして、各々独立したビジネスブランドとして展開を開始いたしました。

法人向けビジネスにつきましては、全地域においてセキュリティプラットフォームTrendAI Vision One™(以下、Vision One)を背景に、AI活用次世代SOC関連セキュリティが大きく伸びました。今期より販売を停止した単体SaaS製品からVision Oneへの移行が継続している中、TrendAI全体におけるVision OneのARR(Annual Recurring Revenue)は大きく成長をしております。未だVision OneのARR成長と単体SaaS製品のARR減少が混在し全体としてのARR成長はVision OneのARR成長より低い状況ですが、Vision OneのARRの構成比は上昇してきております。加えて、販売方式を製品ごとの個別販売からVision Oneのプラットフォーム各種機能をフレキシブルに利用できるクレジット方式に完全移行することにより、Vision OneのARRの更なる成長の加速を見込んでおります。そのような中、TrendAIを核とする法人向けビジネスの売上高は円安の影響もあり、119,444百万円(前年同期比11.9%増)と増収となりました。

地域別では、日本地域は21,674百万円(前年同期比0.4%減)と減収、アメリカズ地域は25,752百万円(前年同期比6.6%増)と増収、欧州地域は33,549百万円(前年同期比16.6%増)と増収、アジア・パシフィック地域は38,468百万円(前年同期比20.1%増)と増収となりました。

個人向けビジネスにつきましては、日本以外の地域で発生していた新しいECビジネスパートナーへの移行に伴う影響がほぼ解消されたことにくわえ、割引額の縮小や、高単価製品への誘導による単価向上施策の結果、TrendLifeを核とする個人向けビジネスの売上高は29,151百万円(前年同期比7.2%増)と増収となりました。

地域別では同ビジネスの過半以上を占める日本地域は22,509百万円(前年同期比1.7%増)と増収、アメリカズ地域は3,307百万円(前年同期比15.2%増)と増収、欧州地域は315百万円(前年同期比18.1%増)と増収、アジア・パシフィッ

ク地域は3,017百万円(前年同期比57.1%増)と増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当中間連結会計期間における売上高は148,596百万円(前年同期比11.0%増)と増収となりました。

一方費用につきましては、自社株連動型報酬関連費用の減少があったものの、円安影響により大きく増加した人件費の他、当社の競争環境や当社製品・サービス機能の拡充を企図した投資に伴って増加したAIトークンコストを含むクラウド関連費用や、今期より展開を開始したビジネスブランド推進に向けた費用も増加しました。その結果、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は126,803百万円(前年同期比20.3%増)と増加し、当中間連結会計期間の営業利益は21,792百万円(前年同期比23.5%減)と減益となりました。

当中間連結会計期間の経常利益は前年の大きな為替差損がなくなったこと等により、24,824百万円(前年同期比15.6%増)と増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益も、15,230百万円(前年同期比6.2%増)と増益となりました。

当社が現在、重要な経営指標として意識しているARR(Annual Recurring Revenue)は為替影響除去ベースで前年同期に比べ、5%の増加となりました。非・Vision One関連のARRは減少しているものの、Vision One関連のARRは順調に増加しており全体ARR成長を牽引しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の現金及び預金の残高は219,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少いたしました。

主に受取手形、売掛金及び契約資産が大幅に減少したこと等により、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17,049百万円減少の405,188百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、主に自社株連動型報酬の引当の減少の他、繰延収益の減少等により前連結会計年度末に比べ5,070百万円減少の286,041百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は主に配当金の支払いによる大幅な利益剰余金の減少や自己株式の取得による自己株式の増加等により、前連結会計年度末に比べ11,979百万円減少の119,147百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向ならびに今後の見通しを踏まえ、前回予想(2026年2月18日発表)を下記のとおり修正いたします。売上高はほぼ期初想定通りに推移しております。しかしながら、コスト面において当社の競争環境や当社製品・サービス機能の拡充を企図した投資に伴ってAIトークンコストを含むクラウド関連費用が期初想定より大きく増加している現状等を鑑み、またそれ以外の費用も全般的に見直した結果、費用が期初予想より大きく増加する見込みです。その結果、営業利益は前年度比23.2%の減益を見込んでおります。その他、営業外損益など当中間会計期間までの実績分を織り込みました。

以上から、新たな予想は以下のとおりとなります。

2026年12月期通期業績見通し(2026年1月1日～2026年12月31日)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	301,500	56,400	55,100	36,600
今回公表予想 (B)	301,500	44,400	46,000	30,700
増減額 (B-A)	0	-12,000	-9,100	-5,900
増減率 (%)	0.0	-21.3	-16.5	-16.1

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております2026年第3四半期会計期間以降の為替レートของ 주요なものは下記の通りであり、期初の想定レートから変更ございません。

1 米ドル	156円
1 ユーロ	183円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,092	219,902
受取手形、売掛金及び契約資産	76,279	56,298
有価証券	10,938	11,461
棚卸資産	10,048	10,405
その他	15,485	17,166
貸倒引当金	△153	△158
流動資産合計	332,690	315,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,526	2,231
工具、器具及び備品（純額）	2,270	2,463
その他（純額）	0	3
有形固定資産合計	4,797	4,698
無形固定資産		
ソフトウェア	17,380	17,679
のれん	1,552	1,246
その他	9,098	8,395
無形固定資産合計	28,031	27,321
投資その他の資産		
投資有価証券	4,727	5,091
関係会社株式	27	21
繰延税金資産	47,670	48,208
その他	4,293	4,770
投資その他の資産合計	56,718	58,092
固定資産合計	89,547	90,111
資産合計	422,238	405,188

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,973	2,203
未払金	9,077	9,850
未払費用	11,485	11,541
未払法人税等	5,310	6,549
賞与引当金	3,292	3,560
繰延収益	236,085	232,485
その他	10,255	6,238
流動負債合計	278,479	272,429
固定負債		
退職給付に係る負債	6,482	6,163
その他	6,150	7,447
固定負債合計	12,632	13,611
負債合計	291,111	286,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,926	19,926
資本剰余金	28,802	28,811
利益剰余金	100,906	91,961
自己株式	△71,864	△76,499
株主資本合計	77,770	64,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533	488
為替換算調整勘定	48,908	50,845
退職給付に係る調整累計額	306	138
その他の包括利益累計額合計	49,749	51,472
新株予約権	3,108	3,318
非支配株主持分	498	156
純資産合計	131,126	119,147
負債純資産合計	422,238	405,188

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	133,909	148,596
売上原価	31,937	33,949
売上総利益	101,971	114,646
販売費及び一般管理費	73,498	92,854
営業利益	28,472	21,792
営業外収益		
業務受託手数料	4	—
受取利息	1,606	1,642
為替差益	—	1,369
その他	67	55
営業外収益合計	1,678	3,067
営業外費用		
為替差損	8,063	—
持分法による投資損失	563	8
固定資産除却損	5	13
その他	43	13
営業外費用合計	8,676	35
経常利益	21,475	24,824
特別利益		
新株予約権戻入益	—	120
特別利益合計	—	120
特別損失		
投資有価証券評価損	160	—
特別損失合計	160	—
税金等調整前中間純利益	21,314	24,944
法人税等	7,081	10,055
中間純利益	14,232	14,888
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△103	△342
親会社株主に帰属する中間純利益	14,336	15,230

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	14,232	14,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△44
為替換算調整勘定	△1,939	1,934
退職給付に係る調整額	△172	△168
持分法適用会社に対する持分相当額	△610	2
その他の包括利益合計	△2,605	1,723
中間包括利益	11,627	16,612
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,733	16,954
非支配株主に係る中間包括利益	△106	△341

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,314	24,944
減価償却費	13,082	13,145
株式報酬費用	597	393
新株予約権戻入益	—	△120
のれん償却額	331	352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△148	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84	△340
受取利息	△1,606	△1,642
持分法による投資損益(△は益)	563	8
固定資産除却損	5	13
投資有価証券評価損益(△は益)	160	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	19,078	23,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,768	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,571	△850
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,868	512
繰延収益の増減額(△は減少)	△3,302	△9,540
自社株連動型報酬(△は減少)	△45	△1,589
その他	△1,481	△5,847
小計	43,257	43,007
利息及び配当金の受取額	1,709	1,627
法人税等の支払額	△9,906	△9,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,060	35,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△18,925	△16,047
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	△305
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18,640	—
有形固定資産の取得による支出	△607	△719
無形固定資産の取得による支出	△11,640	△11,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,535	△28,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△4,999
自己株式の処分による収入	3,067	311
配当金の支払額	△23,481	△23,559
非支配株主への払戻による支出	△176	△1
非支配株主からの払込みによる収入	2,277	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,313	△28,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,616	4,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	595	△16,263
現金及び現金同等物の期首残高	187,392	230,458
現金及び現金同等物の中間期末残高	187,987	214,195

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（剰余金の配当）

当社は、2026年3月26日の定時株主総会決議に基づき、配当金24,175百万円の決議を行いました。この結果等により、当中間連結会計期間において、利益剰余金が8,944百万円減少しております。

（追加情報）

（連結子会社について）

当社は、米国のリミテッドパートナーシップ形態の組織としてベンチャーキャピタル事業を営んでいるTrend Forward Capital I, L.P.（以後、TFI）に出資をしています。TFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているのは2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、一方当社は有限責任で経営参加資格のないリミテッドパートナーに過ぎず、TFIの経営への参加の権限及びその意思を持っておりません。しかしながら当社はTFIの出資総額の半分を超える額を拠出しており、またTFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているワイエル・モハメド氏が「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号）における緊密な者とはならないことが証明できないため、同実務対応報告及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）に従い、当社の連結範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,894	27,026	29,032	33,954	133,909	—	133,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	6,224	4,567	16,942	27,761	△27,761	—
計	43,922	33,250	33,600	50,896	161,670	△27,761	133,909
セグメント利益	10,344	4,950	6,250	6,680	28,225	247	28,472

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・ブラジル

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・オーストラリア・シンガポール・UAE

3 セグメント利益の調整額247百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,184	29,059	33,865	41,486	148,596	—	148,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△22	6,862	5,453	20,707	33,001	△33,001	—
計	44,162	35,922	39,319	62,194	181,597	△33,001	148,596
セグメント利益	7,636	2,275	5,181	7,144	22,237	△445	21,792

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・ブラジル

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・オーストラリア・シンガポール・UAE

3 セグメント利益の調整額△445百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。